

町政を問う!

一般質問 12議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを一般質問といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

松浪健一郎 議員

1. 町内の水道管の耐震について
2. ニュータウンに、13の新しい自治組織が出来たわけだが、自主防災計画について

日坂和久 議員

1. あんずの里づくり構想について
2. 人口減少の歯止め対策について
3. 町内のつつじ祭、納涼夏まつり、はとやま祭について

大賀広史 議員

1. 教育行政
2. 公共施設の活用及び見直しについて
3. 自治協力団体の要綱改正
4. 空き家対策

石井 徹 議員

1. 住民サービスの向上として
2. 北部地域活性化事業の中から
3. 埼玉県の考える西部地域未来産業集積構想

森 利夫 議員

1. 給食センターについて
2. 北部開発について
3. 農業委員と、農地利用最適化推進委員等について

関根清隆 議員

1. 鳩山町観光農園化構想の提案
2. 町役場・公共施設の節電対策

小川唯一 議員

1. 災害と防災
2. 農業行政
3. 魅力ある町づくり

石井計次 議員

1. 県道岩殿岩井線、付替え工事について
2. 空き家対策について
3. 防犯、交通安全対策について
4. 税源対策について

中山明美 議員

1. 医療・介護の連携について
2. 地域未来投資促進法に基づく開発について

野田小百合 議員

1. 「安心の里山に魅力が育っていくまち」について
2. 太陽光発電について
3. 成人検診申し込み方法の変更について

根岸富一郎 議員

1. 健康事業の推進を
2. あんず栽培への提案
3. 体育館にエアコン、シャワーの設置を

小峰文夫 議員

1. 防災無線について
2. 企業誘致について



松浪健一郎議員



自主防災計画

初期消火の方向性は

今後の課題だ

問 鳩山ニュータウンに13の新しい自治組織が出来た訳だが、町が考える自主防災計画の概要を伺う。

答 鳩山町地域防災計画に基づき、大災害から町民の生命、身体、財産を守る為には、各種防災関係機関の防災対策のみではなく、町民一人一人が自分で守るという事を認識し、行動する事が被害を少なくする、第一義的な原点であるとし、災害時においては、町民一人一人が沈着冷静かつ適切に行動する事が必要になる。

また、区長等を通じ、自主防災組織の育成を図るものと規定している。

問 スタンドパイプや、街灯消火器を設置して、自主防災組織の強化を提案する。

答 13の新しい町内会が組織され、町内会においてそのような考えがあれば、設置に関して前向きに検討する。

問 各家庭での住宅用火災警報器、粉末消火器

の設置状況を伺う。

答 平成20年6月から住宅用火災警報器の設置が義務化されたわけだが、平成30年11月の設置率は75・7パーセント。粉末消火器については、義務化されていないので、把握していない。

問 鳩山ニュータウンは、集合住宅で、延焼が怖い。スタンドパイプを設置してあり、それを使える人間がいれば、延焼を食い止められて、初期消火のプラスになる。今後の方向性は。

答 今後の課題だと思ふ。設置場所、管理、指導方法等課題がある。一番の問題は、使用後の水道水の濁り。



スタンドパイプとは、火災が発生した際に、町民が消火できる機材のひとつで、道路にある消火栓につないで、消火活動が行えます。軽量で操作もカンタンな上、毎分100リットル以上の放水ができます。

人口維持と交通

デマンドタクシー町外運行は可能か

他市町の公共交通会議で同意が必要

日坂 和久議員



人口減少歯止め

問 町の人口が連続して減少だ。マイナス影響は。

答 5年後、町税が約2億円減の予測。税収減による行政サービスの低下。高齢化の進行等により、社会保障費の増加で、財政が厳しくなる。生産年齢人口が減少し、通勤者が減り、不採算路線バスは撤退か縮小。地域の担い手不足で共助機能低下。歴史文化・伝統行事の継承者不在等だ。

問 2020年のまちづくり基本指標は何人か。

答 1万5千人だ。

問 既に割り込んでいるが対策は。

答 国全体が減少期だ。子育て世代の転入増が必要だが、住環境の整備だけでは人口は増えない。交通の便の確保、子育て・高齢者支援施策等総合的に取り組む。

問 「住みにくさ」について、意見の多くは「交通が不便」をあげている。鳩山町は交通の利便性を重点施策とすべきだ。例

として、デマンドタクシーが町外へ行けない理由と課題は何か。

答 デマンドタクシーは交通弱者対策で、路線バスや一般タクシーを補完し、共存を図るものだ。エリア拡大はバス事業者等の経営・民業圧迫になる。町外への運行には、他自治体の交通事業者を含めた公共交通会議を設置し、同意を必要とするが、同意を得ることは厳しい。埼玉医大までは例外的措置で、その他、地域への町外運行は、交通事業者の理解や事業経費増大など課題が多い。



埼玉医大以外の町外運行は課題が多いデマンドタクシー

大賀 広史 議員



いじめ・不登校

それはいじめだと認識させることが重要

初期対応を丁寧に、毅然と対処する

いじめ・不登校問題

問 いじめ・不登校の現状について伺う。

答 特に中学校で不登校が増えている。

問 スマホ所持率が上昇して、ネットいじめが横行している。SNSを活用した、いじめ通報アプリの導入を。

答 現在、教育委員会の「いじめSOSフリーダイヤル」等の活用を進めている。提案の件については、効果について研究していく。

問 いじめを調査する第三者委員会を設置する際は、アンケート等調査内容の公正な取扱いについてマニュアルを作成しておき、事前に保護者に丁寧な説明をすべきと考えるが。

答 保護者に寄り添った対応を心掛ける。マニュアル作成は、他市町を参考にしたい。

問 公共施設活用・見直し
総合福祉センターの入浴施設の再開は。

答 維持費等の課題から、慎重な検討が必要。

問 多世代活動交流センターは3億円以上かけて工事をしているが、どんな施設になるのか。

答 大きな用途変更はできないが、活気ある施設になるよう、運営協議会で話し合う。

ニュータウン町内会

問 13もの町内会ができたが、町の会議や、体育祭はどうなるのか。

答 まだ不確定な部分が多く、今後協議する。

空き家対策

問 空き家調査で回答のなかった所有者に対する再調査は怎么样了のか。

答 現在のところ、実施していない。



改修中の多世代活動交流センター・親しみやすい愛称を

住民ファースト

住民からの身近な要望の実現を

現実には非常に厳しいが検討したい

住民サービスの向上

問 デマンドタクシーの休日、夜間の運行は。

答 財政面をはじめ、様々な課題の解決が必要で、現実的には厳しい。

問 運行の幅を広げるためには、若干の利用料金の見直しを考えないか。

答 町のデマンドは1回の乗車が100円で、全国でも1番安価な設定であり、持続したい。来年度以降に公共交通の再編をし、その1〜2年後に町民の意識調査をし、考えを確認してから検討する。

問 隣接する他の自治体の入浴施設、また近隣の民間入浴施設利用に際し、助成や補助はできないか。

答 高齢者全体の自立に資する対策を積極的に進めており、入浴施設への利用補助は現実厳しい。

北部地域活性化事業から

問 町道1号線の現在の進捗状況は。

答 4工区に分け工事を実施。そのうちの泉井体験交流エリアと亀井小

の通学路の第1工区は、概ね予定通りに進んでいるが、ときがわ町側の第2、第3工区は遅れている。

問 北部地域には、数多くの大きな事業が今後計画されているが、町道1号線は当初の計画通り進められるか。少し時期をおき、ときがわ町と一体の進め方を検討してみたい。

答 当初の取り組み方針通り進めるつもりだが、次の計画工程の中で再調整は必要と考えている。

西部地域未来産業集積構

問 想について
鳩山町には、どんな展開が期待できるか。

答 本町も参画しているが、効果の期待は未知数。



東松山市神戸の市民健康増進センター入館料400円でだれでも利用可

新給食センター

1年間のランニングコストは

旧施設に比べて910万円増えた



森 利夫 議員

問 全国学校給食甲子園に来年度応募するのか。

答 来年度応募するよう考えている。

問 研修会議室を設けた目的は。

答 食育推進を図るため、見学窓から調理工程全般を見て、研修や会議ができるようにするため。

問 食物アレルギーを持つ児童への対応は。

答 生徒及び保護者等に、個別に周知する事に対応。新設したアレルギー室を利用した個別対応は、現状ではしていない。

問 1日当たりの調理能力食数は。

答 性能的には千食程度。本年度は、1日当たり約810食調理。

問 児童生徒数が年々減少している現状で、町立幼稚園にも給食を配食し、子育て支援策としては。

答 調理室、配食には問題ないが、幼稚園、保護者等、また近隣の状況を参考に検討する。

問 新給食センターが

開設されてから1年間のランニングコストと、旧給食センター最後の1年間のランニングコストは。

答 臨時職員の賃金約388万円増、光熱水費すべて増で約521万円、合計約910万円の支出増である。

問 新給食センターが稼働するまでに、費用はいくらだったのか。

答 全部で約6億2千万円であり、交付金は約6千万円である。

問 なぜコスト関連の説明を十分しないで、建設を急いだのか。

答 老朽化に伴う修繕費用や給食施設の衛生基準等を検討し、進めた。



稼働してから間もなく、1年半を迎える新給食センター

農業政策

鳩山町観光農園化構想を提案

非常に魅力的な提案だが、様々な課題がある



関根 清隆 議員

観光農園化構想

問 鳩山町は首都圏に近く、関越を使えば30分で来られるので、観光農園としての立地条件は大きな強みである。あんずに加え、ブルーベリー・いちご等の構成で観光農園化構想を提案したいが。

答 大変魅力的な提案だが、課題も多い。

問 ブルーベリーは病虫害に強く、育てやすいため労働生産性が高い。市場では健康・美容等の消費者ニーズが高く、アントシアニンが持つ眼の健康回復維持効用、抗酸化作用などの面で、将来的にも需要が期待できる。従ってブルーベリーを推進すべきでは。

答 今年のおんずの生産量は約1トン。3分の1を直売し、収入は約16万円。まだ推進途上である。今まで町からの投入費用は約550万円。ブルーベリーについては生産者実績があることを踏まえて考えたい。町としてそのような方針が決められ、予算措置も可能。

問 観光農園化すると、流通コストは無く、入園料を取り、入園者に摘み取って貰うので摘み取り経費が不要。農園内での販売も期待できるなど、収益性が高い。将来、目指すべき政策ではないか。

答 現在、北部地域活性化事業に取り組んでおり、これと連携し、特産物や観光農園化も視野に入れ研究していきたい。

公共施設LED化

問 公共施設のLED化進捗状況は。

答 全てLED化は出来ていないが、以前に比べ、役場本庁はじめ主要5施設で年間合計約309万円の削減となっている。

問 太陽光発電による売電収入はいかがか。

答 年間約766万円の収入となっている。



ブルーベリーの産量の生産性の高さ
ブルーベリー観光農園 成功事例

小川 唯一 議員



鳥獣被害

イノシシ捕獲の罠は

罠檻2基、足くり罠2基

災害と防災

自主防災組織とは。平成8年度より自主防災組織マニュアルを作成し、各地区の自主防災組織の結成、推進をしてきた。

職員が減少している中で、災害対応は。中での災害対応は。

災害対応業務については、短時間の間に迅速かつ公正に処理しなければならぬことから、市町村の対応力強化を図っていくことが重要。

災害対策の施策が移住者増加に繋がらないか。

国民の災害に対する意識が向上している兆候が見られる。全国的に大規模災害の発生が続いている状況下で、災害対策は移住者の増加につながる可能性がある。

農業行政

今後の町の農業は。北部地域活性化に取り組み、主要産業である農業に新しい風が吹くことを期待している。

小農の価値を再評価し守ることが、世界的

な潮流だと聞くが。

国際的な流れについては町としても賛同するが、本町の農業環境では現在進めている規模拡大に取り組み。

農村センターで、どのような商品開発を試みたか。

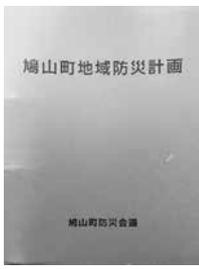
特産品作り講座を2回開催。その後は農村活性化施設まっぼつくりを使用。

黒大豆は今どうなっているか。

須恵地区資源保全隊の協力を頂き、種子保存栽培に取り組んでいた。

イノシシの頭数が、確実に増えていると思われるが。

増えていると認識している。罠檻が2基、足くり罠が2基ある。猟友会と担当者の計4人で対応。



鳩山町地域防災計画

交通安全対策

安全対策のため防犯カメラの設置を

設置等視野に安全確保を図りたい

防犯、交通安全対策について、防犯カメラの設置状況について伺う。

町が設置している防犯カメラはニュータウン内、ジャンボ公園の屋外トイレの1か所。その他不法投棄防止を目的とした監視カメラが4台。その費用はいくらか。

ジャンボ公園内の防犯カメラは、27万4500円、不法投棄防止用監視カメラの合計額は、105万7133円。

今宿交差点に、警察署が設置した目撃者探し情報の立て看板がある。事故発生は平成29年10月で1年以上前の事件だが、被害者救済の道は閉ざされたままである。

交通弱者、児童生徒の安全と抑止力の観点からも積極的に監視、防犯カメラの設置を考えるがいかがか。

今朝の新聞（12月6日付）川島町、町道交差点で小学3年生の男子がひき逃げされた。目撃情報と防犯カメラの映像

から、容疑者を割り出し、その日のうちに容疑者逮捕との報道。

安心・安全の実現に今後、防犯カメラの設置等も視野に、関係各課と連携を取りながら様々な角度から安全確保を図っていく。

県道岩殿岩井線付け替え工事について

完成年度は平成35年度。現状予定どおり進んでいるとの認識でよいか。

現時点、県の事業スケジュール完成年度は平成35年度。目標達成には用地買収を平成31年度までに完了させることが必要不可欠。



町内に1台のみ設置の防犯カメラ

医療・介護の連携

どのような取組を推進するのか

広域的な連携推進と住民への周知



中山 明美 議員

問 医療と介護の連携の仕組みは。

答 比企地区内の市町と東秩父村の9市町村で、比企地区在宅医療介護連携推進協議会を設立し、医師会等の協力を得ながら、広域的に在宅医療介護連携の推進を図っている。医師会のみならず、歯科医師会、薬剤師会、介護支援専門協会や介護・看護・リハビリなど、様々な職種の方に参加をいただき、情報の共有の仕方などをそれぞれの立場に立って検討している。

問 訪問診療を行う医師は何人いるのか。

答 情報を集約した比企地区在宅医療介護連携ガイドブックを作成している。医療機関は、30医療機関、登録されている医師は47人。

問 歯科医師の訪問診療は、してもらえるのか。

答 寝たきり者歯科保健医療事業として、訪問医療を実施をしている。平成27年度12人、訪問診療回数が70回、平成28年

度が8人で52回、平成29年度が7人で41回。

問 在宅医療介護連携推進事業では、どのような取り組みを推進しているのか。

答 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討。地域の医療・介護資源の把握。切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築の推進。医療・介護関係の情報共有を支援等。

退院支援、急変時の対応、みどりの様々な局面における体制の整備等を協議し、比企地区における広域的な在宅医療・介護連携の推進をするともに、住民の方へ周知を図っていく。



鳩山町でも取り組んでいる在宅医療・介護連携

自然環境

自然を活かしたまちづくりを

それができる地域だと考える



野田小百合 議員

問 鳩山の自然をどのように考えているのか。

答 身近な自然環境を活かしたまちづくりができる地域だと考える。

問 希少野生動植物が見つかった。町内の自然調査を実施できないか。

答 民有地を含んだ地域では、調査の必要性や町の予算を使うことの合意形成を図るのは難しい。

問 (通称)熊井の森で、希少な動植物が確認されている。土地利用構想転換地域をグリーンエリアに戻すべきではないか。

答 第6次総合計画の審議課程で、住民意識調査を実施し、審議会委員やパブリックコメントで住民の意見を伺う予定。実際に活用する場合は、共有地の地権者や地域住民の意見を聞き、慎重に対応する。

太陽光発電
問 地域の中で合意した形として、同意書提出を求める必要があるのではないか。

答 事業者への適切な対応を促す。地権者の権

利尊重も必要。現在も同意書の提出は求めている。

問 大豆戸(鳩山聖地霊園隣)の設置工事計画の進捗状況はいかがか。

答 のべ6回の地域説明会等が開催され、森林法に伴う伐採届、環境保全条例に係る土地の形状変更申請書が提出された。

問 オオタカが150メートル以内に生息し、要綱で「設置するのに適当でない区域」に該当するが。

答 事業者に対し、関係機関に指導を受け、適切な対応をとるよう指導している。町の要綱の運用により、事業者に対し最大限の配慮を求めている。



(通称)熊井の森
生物多様性の森の保全を

根岸富一郎議員



健康事業の推進

磁器ループなどのシステム活用は

非常に有効な手段だ、検討したい

補聴器に頼らず集団的に聞こえるシステム

問 磁器ループ、赤外線、FM方式で集団的に聞こえるシステムについては。

答 難聴者の聞こえを支援する設備と認識している。地域包括支援センターでは、会話パートナーボランティアの育成や言語聴覚士による講演等を開催している。

問 町の聞こえの測定など健康診断に取り入れたい。

答 聴力調査など実施し、6年間で約700人の参加を得た。聞こえの状態など確認でき、認知症との関係など理解したとの声をいただいている。

問 補聴器に頼らないで聞こえる方法の必要性は、どう考えるか。

答 非常に有効な手段であり、今後検討したい。
問 あんずの黒ビニールを千曲市の森地域では、あんずの木の試験栽培で、「黒ビニールを使用」していただと思う

か。

答 トマトなど防衛反応で、種子への栄養蓄積が進むとのことで、水分の制限は当町でも試行してみたい。

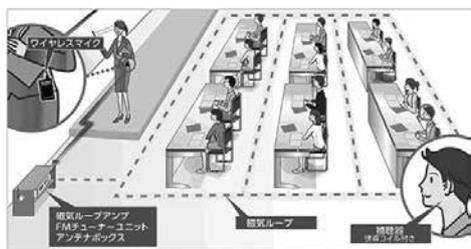
問 密植や接ぎ木についてはどうか。

答 栽培加工組合と協議し、研究したい。

体育館にエアコンとシャワーを

問 「来年度から冷房設備の電気代は、普通交付税に算入。設置費用は緊急防災事業債で」と報道があつたが活用しないか。

答 一般財源が設置費用に3割ばかり考えていない。



磁器ループシステムのイメージ

防災無線

防災無線の音声点検をしているか

防災無線専門業者に委託している

問 防災無線設置から何年経過しているか。

答 昭和60年度に鳩山町消防防災無線通信施設設置事業を行い、昭和61年3月より運用して来た。平成25年に昭和60年度に整備した設備から、デジタル化にあわせた新機種への更新工事を行い、現在に至っている。現時点においては、自主的な運用開始から積算すると、32年が経過し、今年度で33年目となる。

問 防災無線が聞こえないという苦情はきいていないか。

答 防災無線放送は、災害時や緊急時において、町民に対し、注意喚起等必要な情報を伝えることが主目的となる。災害発生時や、災害発生が見込まれる状況においては、防災行政無線を活用して、町民等へ情報を知らせるが、実際に放送すると、聞き取りづらい等の問い合わせがある。その際には、担当職員により、放送時に現地確認を行う。また、専門的な視

小峰 文夫議員



町民に重大な役割を果たす防災無線

点も必要となるので、保守業者に現地確認を依頼し、具体的な検討を行っている。

企業誘致について
問 今宿仮宿地区の薬糧開発（オーガニックハウス）跡地に企業が来る動きを町は把握しているか。

答 薬糧開発跡地に出したい企業から、相談は数件対応している。現時点で、企業の業種や規模、事業計画など把握していないため、町として企業立地を進める事案なのか、判断出来ない状況である。